

科学的な社会認識の内容に関する基礎的考察

荒井眞一(社会学部地域社会学科)

要約

科学的な社会認識の内容について教育学的に明らかにするための基礎的作業として、高村泰雄と内田義彦による文献について検討・考察した。高村によれば、現代科学の研究成果に準じた形で教育内容が構成される自然科学教育とは異なり、社会科学では問題意識の持ち方によって教育内容が規定されてしまう点において客観性が保持し得ないという。一方内田によれば、社会科学の源流には人間の行動の基礎となる情念が深く関わるゆえにそれらを無視しては人がつくる社会を理解することは不可能であるという。それゆえ科学的な社会認識を考察するに際しては、一定な状況下に置かれた人間がとりうる行動の基礎を十分に認識した上で学問的な方法をもってそれら状況下における人間の行動の帰結するところを理解することが不可欠となる。社会現象においては、自然現象とは異なり、意志的行動の基礎には常に行動の内的端緒が存在する。それゆえ社会科学においては行動の基礎となる情念に対する自覚の深まりが求められる。

1. はじめに

本稿の目的は科学的な社会認識の内容について教育学的に考察し教育実践に資する理論的な枠組みを提示することにある。同様な考察は1980年代に『歴史地理教育』誌上でなされてはいるが、これら考察の基礎を形成している理論的な考察は幅広くなされている。それゆえ本稿では自然科学と社会科学における科学的認識にかんする理論的提言からいくつかの示唆を求める。

仮説実験授業の創始者である板倉聖宣によれば「個人における科学的認識も、社会をはなれて考えることはできない」という。すなわち「誰かがある法則を発見したとしても、それが公表され、社会的に認められなければ、その法則は科学の中に位置づけられたものとはいえない」ということになる¹。「法則」との記述から察するに、板倉の述べる「科学」は自然科学を念頭に置いたものと思われる。

本稿が考察の対象とするのは、社会科学を念頭に置くところの「社会に対する」「科学的認識」の内容についてである。この考察が社会をはなれてなしえないことは明白であるから、板倉の述べる「科学的認識」に無条件で依拠することは難しそうである。ただし、仮説実験授業には「日本歴史入門」や「おかねと社会」といった「授業書」が存在する。これら社会科に関する「授業書」の存在を考慮するならば、板倉による論に対して耳を傾ける必要がある。

板倉によれば、板倉による歴史教育・歴史研究に対する批判は「現行の歴史教育が強い党派性をもたざるを得ないようなものでしかないこと」にあるという²。それゆえ板倉は、以下のような立場を主張することとなる。

私の目指す歴史教育は、「できるだけ立場の相違に依らない歴史のイメージを育てる教育」なのだ³。

板倉による上記主張に対して藤岡信勝は「自然科学と社会科学の論理構造の同一性」との理解を示す一方で、以下のような指摘も行っている。

「法則」はそれ自体としては経験的事実として興味あるものであるとしても、それだけでは私たちの社会現象に対する認識欲求は十分に満たされないというところに問題の核心があるのである⁴。

上の記述に従うならば、板倉の述べる「科学的認識」は「社会現象に対する認識欲求」を満たすものとはならない。それゆえ、「社会現象に対する認識欲求」を満たす「科学的認識」の内容が考察される必要がある。

一方、北海道大学教育方法学研究グループの高村泰雄はかつて、「対象を数学と自然科学に限定」した上で、労働過程に依拠した「科学的認識過程」について考察を行った⁵。この考察に社会科学が含まれなかった理由は、高村による以下の記述に示される。

1 板倉聖宣「科学と方法」季節社 [1969]p.214

2 板倉聖宣「わたしの発想法—科学・歴史・教育を見なおす—」仮説社 [1995]p.174 (初出は「党派性に支配されない歴史教育の可能性を探る—新編日本史」を見て思うこと—」『季刊・臨教審のすべて』エイデル研究所 [1986.9])

3 板倉前掲書2)p.180

4 藤岡信勝「教育双書 社会認識教育論」日本書籍 [1991]p.151 (初出は「社会認識における「説明」と「理解」」『現代社会18』学事出版 [1984])

5 高村泰雄「教授学研究の方法論的諸問題(1)」『北海道大学教育学部紀要 第19号』 [1972] p.1

6 高村前掲書5)p.12

社会科学に関しては、(中略)、社会科学それ自身のもっている複雑さと、するどい党派性のため相当の困難が伴い、一定の慎重な準備が必要である⁶。

「党派性」を指摘した点において、「現行の歴史教育が強い党派性をもたざるを得ないようなものでしかない」と述べた板倉と共通するといえるだろう。両者の説によるならば、「社会現象に対する認識欲求」を満たす「科学的認識」の内容の考察にかんしては、「党派性」をいかに乗り越えるかということが重要な鍵となるだろう。

ただし高村は、社会科学における「科学的認識過程」の考察に関して、以下のような方向性を示している。

7 高村前掲書5)p.12

自然科学における科学的概念形成の多様な手法を豊富に蓄積するとともに、社会科学の学問的な体系に関してある程度確かな見通しを得るための理論的な研究が要求される⁷。

本稿においては上記記述に従い論を進めることとする。すなわち、第2章においては、高村によって示される「自然科学における科学的概念形成」と社会科学との関わりを、そして第3章においては社会科学における理論的な提言者である内田義彦による文献を基礎に「社会科学の学問的な体系」について考察する。これら考察を踏まえて第4章では、科学的な社会認識に資する内容の抽出を試みる。

参考文献における記述の相違から、同様な意味を表すと思われる語として、「科学的社会認識」「社会科学的認識」「科学的歴史認識」などの語が以下登場する。本稿においては、使われる文脈に違いがあると思われる場合には同様な意味を表すとの前提で考察を行うこととする。また筆者の見解を述べるに際しては、本稿の題目にある「科学的な社会認識」という表現を用いることとする。

2. 高村泰雄文献における「社会科学的認識」の位置づけ

本章では、高村泰雄による認識過程論の述べられた文献のうち、1976年刊行の「教授過程の基礎理論」を対象として考察を行う。この文献を対象とする理由は、本稿の主題とする「科学的認識」の内容が集中的に考察されていること、そしてこの文献が以後の高村文献および北海道大学教育方法学研究グループによる認識過程論の基盤をなしていると思われることの2点である。

2.1. 高村文献における「認識過程の基本的諸特性」

「教授過程の基礎理論」において高村は、認識過程が「労働過程の基本的な性質をうけついでいる」との考えの下、「資本論」第5章における記述を基礎に、労働過程について考察を行っている⁸。

高村によれば、労働過程は2つの過程により構成されるという。その1つが「自然物の諸性質をどの程度まで把握しえたかによって決定される」という「労働の技術的過程」であり、もう1つが「先行する世代の労働経験(それは労働手段とその使用の規則の全体系のかなかに蓄積されているのだが)を後の世代へとひきつぐ」ことにより特徴づけられる「労働の組織的過程」であるという⁹。「労働の技術的過程」と「労働の組織的過程」という2つの過程の関わりについて、高村は以下のように述べている。

「労働過程は、本質上、技術的過程と組織的過程との統一にほかならず、したがってまた、労働の技術と組織は人間をして人間たらしめる不可分の契機」をなしているということが出来る¹⁰。

高村によれば「技術的過程」と「組織的過程」の2つの過程は、以下のような経緯の下に「自然科学的認識」と「社会科学的認識」という2つの科学的認識へと展開するという。

労働の技術的過程の分化にともない、身近な環境についての感性的な「自然に対する意識」は、近世において明確な「自然科学的認識」へと飛躍し、また労働の組織的過程の分化にともない、本能的な「群居意識」は、近代市民社会の形成とともに画期的な「社会科学的認識」へと結晶する¹¹。

8 高村泰雄「第1章 教授過程の基礎理論」『講座 日本の教育 6 教育の過程と方法』新日本出版社[1976]p.44

9 高村前掲書8)p.45

10 高村前掲書8)p.45、高村の記述における「」部分は、芝田進午「人間性と人格の理論」青木書店[1961]p.64からのものである。

11 高村前掲書8)p.46

高村の記述に従うならば、高村によって理論的な枠組みが考察された「自然科学的認識」は「技術的過程」に源を發し、本稿が考察の対象とする「社会科学的認識」は「組織的過程」に源を發するということになる。

上記記述の後高村は、「認識過程の基本的特質」について以下のように述べている。

人間の認識過程は労働過程が本来の特質としてもっている二側面構造をひきつぎ、その技術的過程と組織的過程のそれぞれに対応して「(一)人間による対象の自然の反映の過程、(二)人間相互間で認識を媒介・伝達・継承しあう組織的過程の2側面からなりたっており、認識過程はこの2つの弁証法的統一として規定されうる」のである¹²。(傍点は原文による)¹³

高村による上記2つの記述に従うならば、「自然科学的認識」は労働の「技術的過程」に源を發するものでありながら「組織的過程」の側面をあわせもつものであり、「社会科学的認識」は労働の「組織的過程」に源を發するものでありながら「技術的過程」の側面をあわせもつものといえるであろう。

2.2. 高村文献における「科学的認識にかかわる教授過程」

「教授過程の基礎理論」p.50 以下において高村は、本稿前節でまとめた認識過程の基本的特性を踏まえ、「科学的認識にかかわる教授過程」について考察を行っている¹⁴。

下図1に示されるように、高村は「現代科学」「科学的認識過程」「科学教育」という3つの空間のそれぞれを平面として表している¹⁵。

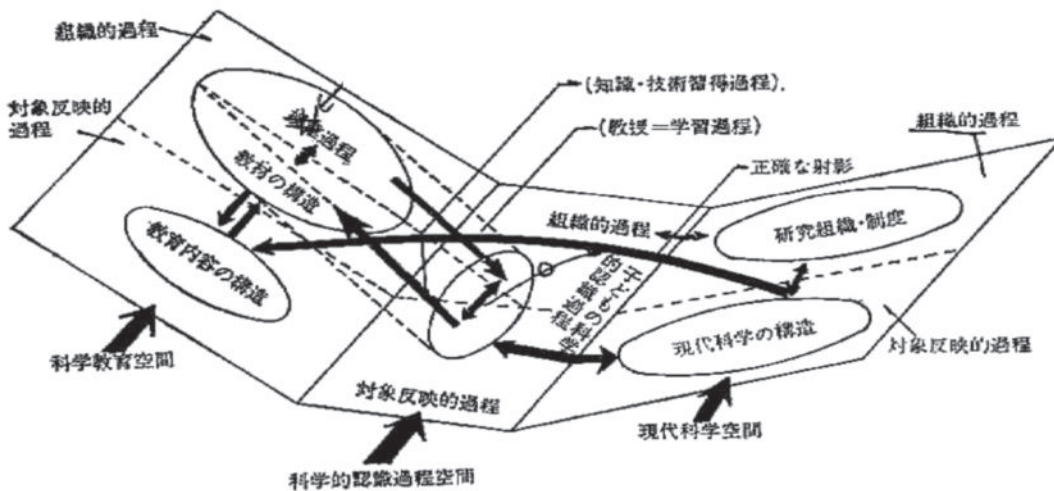


図1：認識過程としての教授過程の基本構造(高村泰雄「第1章 教授過程の基礎理論」『講座 日本の教育6 教育の過程と方法』新日本出版社[1976]p.52より)

上に示される3つの平面はすべて前節で述べた認識過程の基本的特性である「対象反映的過程」と「組織的過程」の両側面を併せ持っている。

高村による記述に「対象を数学と自然科学に限定」との一節のあったことを考えるならば、高村の述べる「科学的認識」は、前節における「自然科学的認識」を示すものと考えらるべきであろう。高村によれば「自然科学的認識」は、「労働過程」における「技術的過程」が分化したものであった。そしてまた、「労働過程」における「技術的過程」と「組織的過程」のそれぞれが、認識過程における「対象反映的過程」と「組織的過程」それぞれに発展するとあった。すなわち「自然科学的認識」は、「労働過程」における「技術的過程」に源を發しつつも、「組織的過程」の側面をも併せ持つといえる。

「技術的過程」に源を發するものである以上、「自然科学的認識」は、同じく「技術的過程」から発展した「対象反映的過程」に多くの比重のかかったものとなるだろう。「教授過程の基礎理論」に「現代科学の構造が、現代科学のもっとも一般的・基本的な概念や法則の体系として正確に射影され、教育内容の構造を形成する」とあるのも、「対象反映的過程」における事柄である¹⁶。「技術的過程」に源を發する「自然科学的認識」は、同じく「技術的過程」から

12 高村前掲書8)p.46. 高村の記述における「」部分は、芝田進午「人間性と人格の理論」青木書店[1961]p.107からのものである。

13 「認識の対象反映的過程」について高村は、前掲書8)p.47において「外的自然および法則の客観的实在性を前提としており、いまだ認識されていない「物自体」が「われわれにたいする物」へと転化する過程」と述べている。また「認識の組織的過程」について高村は、前掲書8)p.49において「集団の認識が個人的認識に分化される過程は、同時に、それらの個人的認識が相互に伝達・媒介されて認識の自覚的組織化をうながし、より高次の集団的認識が形成される過程でもある」と述べている。

14 高村前掲書8)p.50

15 高村前掲書8)p.52

16 高村前掲書8)p.53

発展した「対象反映的過程」に位置づけられる「現代科学の構造」および「教育内容の構造」によって基礎づけされるのである。高村の論に通ずる説として板倉は「科学的認識は社会的認識である」と述べた¹⁷。この説も、「科学的認識」を「自然科学的認識」と考え、「社会的認識」を「組織的過程」(からの作用)と考えるならば、“自然科学における理論や法則の認識に際しても、組織的過程に位置づく研究組織やクラスの集団といった事柄から無関係ではいられないのだ”と理解されるだろう。

以下、高村の論を媒介としつつ「社会科学的認識」について考察したい。「(労働の)組織的過程」に源を発する「社会科学的認識」は、「対象反映的過程」からの影響を受けつつも、「(認識の)組織的過程」に重きを置くものとなる可能性が高いと思われる。序章に示したように、社会科学に対して、板倉と高村の双方が「党派性」との語を用いていた。対して高村は「自然科学的認識」においては「教育内容としての価値は、(中略)、科学的概念や法則の体系(=現代科学や技術の体系)として客観的に確定される」と述べていた¹⁸。社会科学において「党派性」が避けられないのは、「対象反映的過程」における「外的自然およびその法則の客観的実在性」との前提を踏まえたうえで学問体系が形成されないからではないか。それゆえ、現代科学の構造が教育内容に「正確に射影」されないであろう。

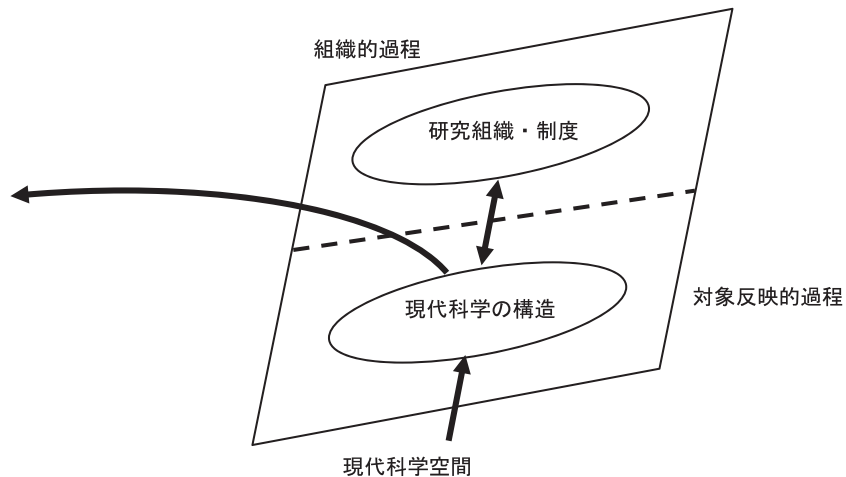


図2：高村の自然科学認識論のうち、社会科学的認識に該当しがたいと思われる部分

上図2には高村による自然科学認識論のうちの右側の空間部分を抜粋した。社会科学を検討の対象とする場合、この部分が自然科学と同様な考察を行えない部分と思われる。

「党派性」との語には特定の政治的な色合いが感じられるので、以下の考察においては、“社会に対する問題意識”との表現を用いたい。「社会科学的認識」の内容を考察するに際して、社会に対する問題意識の持ち方の相違を無視して社会科学の体系に依拠することはできないだろう。しかし一方で、高村の述べた「対象反映的過程」および「組織的過程」という2つの異なった「認識過程」の側面(あるいはこれに類似した事柄)に対する考察の必要性は、否定されるものではないと考える。社会科学における「党派性」という事柄も、同様な問題意識を有する人々の集団による「対象反映的過程」に位置づけられるように思われるからである。

3. 内田義彦文献における「社会科学的認識」の内容

前章における高村文献の検討から、社会科学における科学的認識を考察する際には、「党派性」との語でまとめられた“問題意識の相違”という問題が学問体系の基底に存在することが示唆された。この示唆に対する考察をより深いものとするべく、本章においては社会科学における社会認識に関する考察を行った内田義彦による著作を考察の対象とする。

3.1. 内田文献における社会科学の起源

内田文献のいくつかにおいては、社会を認識するための“キーワード”と思われる語として、エンゲルス著『フォ

イエルバツハ論』(佐野文夫訳岩波文庫 p.58)における以下の説がたびたび引用されている。

人間を動かす一切のものは人間の頭脳のなかを通過せねばならぬ。このことは、どうしても避けられない¹⁹

様々な人々による様々な活動により社会は成立している。人々によるこれらの活動の基礎になる事柄に対する理解がなければ、社会に関する理解を得ることは不可能といえるだろう。内田による以下の記述は同様な指摘と思われる。

なんのためにある人がある行動をしているのかということ、行動の基礎になる情念を理解できなければ、人の行動を理解できず、人がつくる社会を理解できないということは事実です²⁰。

現在ある社会科学の多くが、「行動の基礎」となる事柄を研究対象としているようには思われ²¹ない。しかし内田による以下の記述を見ると、社会科学の源流には「行動の基礎」となる事柄が深く根ざしていたことが理解される。

社会諸科学は現在において独立した分野をなしているが、それらの諸分野は始めから独立していたのではない。むしろ、始めにさかのぼればさかのぼるほど、これらの諸部門は融合した単一の学問となっており、そしてまた同じく始めにさかのぼればさかのぼるほど、実証科学たるよりも「哲学」の性格を濃厚にしてゆく(道徳哲学)²²。

「道徳哲学」としての社会科学のありようを示す一例といえるのが「自然に即した法を追求して現実の道徳や法や政策を批判していく考え方」とされる「自然法という考え方」である²³。内田によれば、以下に示すように、「自然法」には2つの考え方があるという。

自然法にも、大きく分けて人間の自然的な(じつはブルジョア的人間の)性質—human nature!—を追求してそれに即応した法なり道徳なりを導きだすという考えと、社会体とくに経済社会の自然法則(じつはブルジョア社会の自然法則)を追及してそれに即応した法の実現をはかる考え方と、いわば内から外からとの2つの攻め方があり、スミスでその両者が統一されるとはよく考える²⁴。

本稿前章の末部においては、高村による「対象反映的過程」および「組織的過程」という2つの異なった「認識過程」の側面の存在が指摘された。内田による上記「内から外からとの2つの攻め方」の存在は、高村の述べる2つの異なった「認識過程」に通ずる可能性があるのではないか。

内田による記述に従うならば、上記「内から外からとの2つの攻め方」はアダム・スミスによって統一されたことになる。この「2つの攻め方」の内容は内田による以下の記述によって示されるだろう²⁵。

1つは、一定の機構におかれたときに、人間はどう行動するだろうかを、自分にひきつけて理解する方法いま1つは、個々人の行動が織り成されて、意図されざる結果を作り上げる過程なり、結果なりを知ること(傍点は原文による)

ただし「個々の人間の行為の総体が歴史である」から²⁶、「内から外からとの2つの攻め方」を統一して行うには、人間の生活において基礎をなす事柄が設定されなければならないだろう。この設定に関して内田は「経済生活は人間の歴史とともに古い。人間が生活をいとむところ、つねに経済がそこにあります。」との記述²⁷を踏まえて以下のように述べている。

経済的基礎過程が社会体制の基礎であるかぎり、経済学が社会体制認識の基礎を形成します²⁸。

19 内田義彦『内田義彦著作集 第2巻』岩波書店[1989]p.336 (初出は『経済学史講義』未来社[1961])

20 内田義彦『内田義彦著作集 第4巻』岩波書店[1988]p.77 (初出は『社会認識の歩み』岩波書店[1971])

21 「人々の生き方に着目し」『基層的な生活文化』に迫ろうとする「社会史」(河内雅雄「日本史教育の現状と課題」『日本史教育に生きる感性と情緒』教育出版[1989]p.39)という研究分野も存在するが、現段階において社会科学における主流をなすものとは思われない。

22 内田義彦『内田義彦著作集 第1巻』岩波書店[1988]p.22 (初出は『経済学の生誕』未来社[1953])

23 内田前掲書 19)p.62

24 内田前掲書 19)p.63

25 内田前掲書 20)p.144

26 内田義彦『内田義彦著作集 第3巻』岩波書店[1989]p.198 (初出は「スミス『国富論』体系」『経済学史講座 第1巻』有斐閣[1964・5])

27 内田前掲書 19)p.4

28 内田前掲書 19)p.17

29 内田義彦『内田義彦著作集 第4巻』岩波書店[1988]p.194 (初出は「スミス『国富論』」「経済セミナー」[1957・5])

30 内田義彦『内田義彦著作集 第6巻』岩波書店[1989]p.262 (初出は「方法を問うということ ― 看護人的状況としての現代における学問と人間」『看護技術』メジカルフレンド社[1968・4 臨])

31 内田前掲書 20)p.23

32 本節第2段落以降から32)を付した部分までの引用はすべて内田前掲書 19)p.332

33 本稿においては、資本主義的な生産の定義を「富裕の一般化を可能とする商品生産」と設定した上で考察を行う。この定義は、内田義彦『資本論の世界』をめぐって(『内田義彦著作集 第4巻』岩波書店[1988]p.437)における「搾取

内田によれば『国富論』がモニユメンタルなのは、経済学のさいしょのワクを設定し、経済学の眼があって初めて社会と人間がよくみえてくることを示した点にある」という²⁹。「よくみえてくる」との表現は「認識」と置き換えてもよいだろう。すなわち「道徳哲学」は、「経済的基礎過程」を基礎に据えることによってはじめて社会と人間の双方を「認識」することを可能にしたといえる。このような社会と人間の双方を「認識」する点に社会科学の始原的な存在意義があるだろう。しかし本節初めに述べたように、現在ある社会科学の多くが、「行動の基礎」となる事柄を研究対象としているようには思われない。同様な指摘は内田による以下の記述にもみられる。

主体の確立の要求とともに、客観的認識の必要が自覚されるに至った。ここに近代学問の誕生がある。が、その後の学問の発展は、素人と科学者の区別を生み、同時に科学者の内部でも、細分化と専門化の傾向が加速度的にすすめられた³⁰。

上記「細分化と専門化」は、批判的な意味合いのみによってとらえられるべきではない。「細分化と専門化」の結果として数多くの高度な学問的蓄積がなされたことは明白だからである。本稿において主張したい事柄は、「素人と科学者の区別」が生ずる以前の社会科学によって目指された事柄を(現代にも通ずる)具体性をもって導き出すことにより「社会と人間」を認識するための方法論を導き出すことにある。

本論においては、このような方法論についての考察は教育学の一環として行われるべき事柄であり、この方法論の確立へ向けた知見の積み重ねこそが(教育学としての)社会科教育に課せられた役割であるとの立場に立つものである。

3.2. 内田文献における「社会科学的認識」の内容

内田によれば「1人1人が自分に問題をしょいこまないかぎり、社会科学的認識の端緒は成立しない」。そして「社会認識の芽が社会科学的認識として育ってくるためには、少なくとも学問的方法が入ってこなければならぬ」という³¹。筆者はかつて「日本における資本主義的な生産の成立」にかかわる教育内容研究を行っていた。この課題は筆者のしょいこんだ問題であり学問的方法の下で研究を行っていたものである。内田による記述に沿う形で考察の材料としたい。

内田によれば「われわれは資本主義のなかで生き、毎日、資本主義にぶつかっている。理論を全然知らなくても『身体で』資本主義を知っています」という。このような「反省や理論的思考」によらず日常的な経験で物事を知ることを指して内田は「感性的認識、あるいは表象」(傍点は原文による)と呼んでいる。筆者の課題であった資本主義的な生産についてもまたしかりで、われわれは身の回りにある商品の生産が巨大な企業群によって大量生産されていることを、周知の事実として知っている。それゆえに、キッコーマン醤油が他の町でも買えることを信じて疑わないのである。キッコーマン醤油が資本主義的な生産の産物であることを「ばくぜんたる表象」として「感性的」に「認識」しているのである。

上のような「ばくぜんたる表象が理論的に加工されて、科学的に再生産されてきた場合、そこに(表象ではなく)理論が、理性的認識が生まれる」(傍点は原文による)のである。この「理性的認識」の形成過程について内田は、図を示しながら、以下のように抽象的にまとめている。

表象を抽象し分析するはたらき、分析によってえた基礎範疇から一步一步、具体的な範疇をくみだて、現実の理論的表現を行なう過程、この下向と上向との二局面をもった表象→理論の成立過程は、実践のなかで、何度もくりかえされ、円形をえがきながら(あるいは基礎範疇と表象そのものが次第に深められますから、らせん形をえがきながら)、次第に深い理論が生まれてくるわけ³²。

これらを図示したものを以下に示す。

たとえば、日本における資本主義的な生産の成立過程について知見を得ようという意識を持ったとする³³。資本主義的な生産の1つの指標としてマニュファクチュアが挙げられるので、いくつかの業種(「表象」)における発展過程を、17-19世紀における経済発展の概要とともにまとめてみる。このまとめによって得られる(17-19世紀における)経済発展についてのひとまとまりの知識が「基礎範疇」といえるだろう。17-19世紀における経済発展

の概要にもっとも対応する業種は醤油醸造業であった。この醤油醸造業においては、19世紀初頭に江戸市場を中心としてマニファクチュアが達成されたものの、その他の地域においてはのちにマニファクチュアを達成する醸造家が登場したという状況であった。17-19世紀における経済発展の概要という「基礎範疇」から、醤油醸造業における二重構造という「理論」が導き出されたことになる。

上記「表象→理論の成立」の一過程は、次なる理論を求める場合が多いのではないか。

醤油醸造業に話を戻したい。資本主義的な生産の達成により富裕の一般化が可能となったのなら、相応の消費形態の変化が見られたはずである。醤油の消費に関わる(17-19世紀における)「表象」として、そばやすしが挙げられるはずである。これら「表象」からの「下向」の結果、17-19世紀における食の発展が「基礎範疇」として導かれ、はじめの過程において導かれた江戸周辺におけるマニファクチュアの達成が、江戸におけるそば食の流行と天ぷらそばの誕生という形で裏づけされる。そしてこの裏づけと

ともに、天ぷらそばの誕生のためには食に関わる他のいくつかの業種における発展が不可能であったことが理解される。このような他業種の発展という事実から、社会内分業の達成という次なる「理論」が生まれることになる。

醤油醸造業にかかわる上記具体例は、筆者の個人的な「社会科学的認識」形成の内容である。日本における資本主義的な生産をどう教えるかという「問題」を“しよいこむ”ことによって「理論」としての教育内容を(ある程度)“生む”ことが可能となったといえる。高村による記述に「子どもの科学的認識過程が、一般の科学的認識過程と本質的に異なったものではないということを前提とし」との一節がみられる³⁴。この前提に従うならば、筆者の個人的な「社会科学的認識過程」を子どもの「社会科学的認識過程」を考察する際の参考にすることは決して無謀ではないだろう。

内田は、本稿前章において「党派性」との表現によって指摘された社会科学における学説対立にかかわる事柄として、以下のような記述を行っている。

資本主義についての表象は、資本主義とブツカリあう面、実践=生活過程のなかで生まれてくるので、したがって生活=実践の場所がちがえば、同じ資本主義についてちがう表象ができます³⁵。

筆者にとっての「資本主義とブツカリあう面」は、成立期における資本主義的な生産をどのような教育内容として構成するかということであった。徳川幕府の統治下という制約の中で支配勢力に属さない人々の力によって生産の向上が達成されたということが、教育内容の柱となった。それゆえに「人間のポジティブな面」を「生き生きと描いた」というアダム・スミスの論³⁶に大きく依拠する教育内容構成を試みた。しかし、たとえば“資本主義に内在する人間の疎外という問題をどうとらえるか”という問題の設定がなされたならば、「資本主義についての表象」は異なったものとなるだろう。

問題意識の異なる人々が独自の問題意識のままに研究を積み重ねた時、学説対立が生ずると思われる。1つの学説にのみ依拠し他をかえりみない教育内容の構成には問題があるだろう。かといって、すべての学説を網羅することも、研究成果の膨大さを考えれば不可能と思われる。

4. 今後の課題

以上本稿においては、科学的な社会認識の内容について教育学的に明らかにするために、高村泰雄と内田義彦による文献について検討・考察した。高村文献は、1970年代後半以後における北海道大学教育方法学研究グループの理論的基盤となった自然科学に対する科学的認識の詳細について述べたものであった。高村によれば、現代

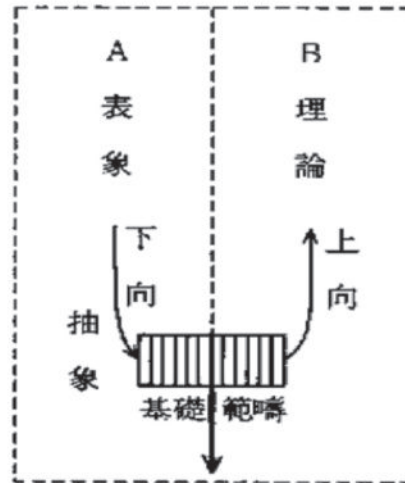


図3：内田による科学的な社会認識の形成過程内田義彦『内田義彦著作集 第2巻』岩波書店[1989] p.332(初出は『経済学史講義』未来社[1961])

にもかかわらず近代社会において富裕が一般化するのとはなぜか(傍点は原文による)」というアダム・スミスによる「問題」との記述に依拠したものである。

34 高村前掲書8) p.53

35 内田前掲書19) p.332

36 内田前掲書33) p.441

科学の研究成果に準じた形で教育内容が構成される自然科学教育とは異なり、社会科学では問題意識の持ち方によって教育内容が規定されてしまう点において客観性が保持し得ないという。

一方で、高村や板倉の指摘した社会科学における「党派性」に関して内田は、『資本論』を例に挙げて以下のように述べている。

もともと『資本論』は経済の本であると同時に思想の本でありました。事実戦前は、貧困という事実を思想界につきつけ、それに解決をせまるということによって、まさに思想の本として読まれたのであります³⁷。

内田の記述に従うならば、『資本論』は(おそらく社会主義の)思想を世に提唱するものであったがゆえに「党派性」の一翼を担うこととなったのであろう。「党派性」なる語と共に社会科学が北海道大学教育方法学研究グループにおける考察の範疇から外れるに至ったのは、これら考察が『資本論』などが思想としての影響力を十分に有していた1970年代になされたことと無関係ではなかったのではないか。唯物論に依拠したような理論構築を行うことがその考察を行うものの“思想的立場”を規定してしまうようなことが不可避であったがゆえに社会科学に対する考察への一歩を踏み出すことが憚られたのではあるまいか。

内田によれば、社会科学の源流には人間の行動の基礎となる情念が深く関わるゆえにそれらを見捨てては人がつくる社会を理解することは不可能であった。同じく内田によればアダム・スミスが経済学を打ち立てることとなった主たる要因は、人間の社会性について原理的に考察する過程で経済的基礎過程が社会認識の考察に不可欠であるとの論に帰着したゆえである。このような考えに依るならば科学的な社会認識を考察するに際しては、一定な状況下に置かれた人間がとりうる行動の基礎を十分に認識した上で、学問的な方法をもってそれら状況下における人間の行動の帰結するところを理解することが不可欠となる。

本稿において今後の課題となる事柄は、社会科教育に関わる論考において科学的な社会認識がどのような形で考察されたのかということを検討した後、自身の理論構築を試みることである。この理論構築に際しては、それら理論を実体化しうる教育内容の提示あるいは授業の実施が不可分であると考えている。